

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた選挙執行と選挙啓発						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、任期満了に伴う選挙の適正かつ円滑な管理執行を目的とする。また、選挙出前授業を通じて若年層の政治意識を高め、中長期的な投票率の向上を図ることも本事業の目的とする。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
投票率	%		参議院 50.53% 県議選 32.81%		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙 令和4年7月 選挙管理委員会の議決及び公示 ・茨城県議会議員一般選挙 令和4年12月 選挙管理委員会の議決及び公示 	<p>任期満了に伴う各選挙事務の管理執行について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、適正かつ円滑に遂行することができた。選挙啓発については、若年層に焦点を当てた啓発事業(出前授業)を継続的に実施した。また、選挙の前には、市内各高等学校を訪問し、市内高等学校と協働で制作した選挙啓発動画「選挙に行こう!」の積極的な視聴を促し、選挙出前授業においても、授業資料の見直しを図り、内容の充実を図った。効果的に若年層の政治意識を高めることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	<p>本事業における選挙執行と選挙啓発については完了したが、適正かつ円滑な管理執行については、全ての選挙において求められる事項であるので、今後の選挙についても引き続き実行していく。選挙啓発についても、制作した啓発動画を利活用し、出前授業内容の充実を図りながら実施していくほか、ホームページの定期的な見直しを行い、若い有権者にとって分かりやすい情報の発信を心がけていきたい。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	42,822		参議院議員及び茨城県議会議員の任期満了に伴い、令和4年度に事業を実施した。
	県支支出金	34,835		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
事業費計(A)	0	77,657	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	11		選挙事務の管理執行については、選挙管理委員会単独の事務であるため、協働は行っていない。一方で、選挙啓発については市内の高等学校と協働し、出前授業の実施のほか、選挙啓発動画を利活用した啓発活動等を実施した。また、令和4年度には市内の小学校と協働し、デザート選挙を実施した。今後も平常時・選挙時を問わず、各種の啓発事業を実施し、有権者の選挙や政治に対する意識を高めていきたい。
	業務時間	5,050		
	その他職員人件費	0		
人件費計(B)	0	15,993	0	
トータルコスト(A+B)	0	93,650	0	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	平和推進事業						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>非核兵器平和都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発することを目的とした事業である。</p> <p>令和4年度は、継続事業として「平和展」での原爆パネルの展示や、子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストへの参加、戦争体験記の販売等を実施し、市民に対して平和意識の高揚を図るとともに、市内金融機関等に平和基金募金箱を設置して募金活動を行い、平和事業資金として活用するための基金の積み立てを行った。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
平和基金募金箱への募金	円	106,362	74,765	100,000	100,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>8月の終戦記念日を基準に実施 啓発懸垂幕の掲示 駅市民ギャラリーにおける「平和展」の開催</p> <p>通年事業 非核兵器平和都市看板設置 平和基金募金箱の設置 戦争体験記の販売 “平和なまち”絵画コンテスト参加 絵画コンテスト応募作品展示会</p>	<p>7月から8月にかけて啓発懸垂幕を掲示するとともに、8月には取手駅・藤代駅の市民ギャラリーで「平和展」を開催した。同展示では、地域子育て支援センターの保護者から寄せていただいた「平和の鳩メッセージ」も展示した。市内27ヶ所へ設置した平和基金募金箱には74,765円の募金があり、市が発行している戦争体験記は10冊の販売があった。</p> <p>また、平和首長会議主催の“平和なまち”絵画コンテストへの出展作品を市内小中学生に募ってコンテストに参加し、参加作品258点を1月から2月にかけて取手駅・藤代駅の市民ギャラリーで展示した。</p> <p>これらを通じ、平和に対する市民の意識高揚が図れた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和5年度以降も、各種平和事業の実施を継続的に行うことで、非核兵器平和都市として市民に対して広く平和の尊さを啓発していく。また、平和首長会議による“平和なまち”絵画コンテストについても、引き続き市内小中学生に作品を募り継続実施する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	153	128	182
	一般財源			
事業費計(A)	153	128	182	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	272	272	272
	その他職員人件費			
人件費計(B)	863	861	868	
トータルコスト(A+B)	1,016	989	1,050	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域改善対策事業						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>差別のない社会の実現のために、関係団体への事業費補助金交付による支援や、人権・同和問題研修会への参加を通じて、人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権啓発を推進し、差別のない明るい住みやすいまちづくりを進める。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
研修会の参加人数	人	61	61	61	61

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>1年間を通して実施 人権・同和問題研修会に参加し、正しい理解を深めるとともに、関係機関と連携した啓発を行う。</p>	<p>令和4年度は、人権・同和問題の各研修会に11回、延べ61名の職員が参加し、人権・同和問題に対する正しい知識と理解を深めることができた。 また、参加した人権・同和問題研修会資料等の幅広い回覧を通じて職員への人権尊重の啓発に努めた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>人権・同和問題の各研修会への参加や、庁内職員向け研修会の定期的な開催を通じ、職員誰もが正しい理解と知識を深めていくことが必要である。今後も差別解消の推進に向けて、人権尊重の意識を引き続き高めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				<p>令和4年度は、引き続き例年開催される研修に参加し、人権・同和問題に取り組んだ。なお令和3年度の地域改善団体設立35周年記念研修の終了により、事業費は減額となった。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,037	980	1,069	
事業費計(A)	1,037	980	1,069	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	<p>人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権尊重の意識向上のため、関係機関と連携した啓発を行っていく。</p>
	業務時間	120	120	120	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	381	380	383		
トータルコスト(A+B)	1,418	1,360	1,452		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	行政手続審査基準の見直し						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>行政手続法・取手市行政手続条例に基づき定める必要がある審査基準(申請により求められた許認可等をするかどうか、条例等の定めに従って判断するための基準)及び標準処理期間(申請が到達してから、当該申請に対する処分をするまでに通常要すべき標準的な期間)を記載した個票を全庁的に整備する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
審査基準等の見直しを行った件数	件		1,291		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和4年度末までに審査基準等の見直しを実施し、個票を整備する。</p>	<p>市の例規集データベースシステムの委託事業者に支援業務を委託し、個票の作成を必要とする処分の洗い出しを行い、必要なものについて全庁的な整備を行った。</p> <p>(～9月)委託事業者による洗い出し調査及び担当部署の特定作業 (10～12月)委託事業者が作成した個票(案)をもとにし、確認及び整備作業 (2月末)委託事業者から完成品納品 (3月)担当課で最終確認を行い、確定</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	<p>審査基準等の整備については、令和4年度中に完了。 令和5年度以降は、整備した個票をシステムで管理し、行政手続制度のより確実・適正な運用を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				審査基準等の整備については令和4年度中に完了し、令和5年度以降は、システムの管理経費のみとなる。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		1,650	550	
事業費計(A)		0	1,650	550	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		3		審査基準等の整備は、あくまで行政内部の作業であり、協働の余地はない。
	業務時間		240		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	760	0	
トータルコスト(A+B)		0	2,410	550	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域防災力の強化事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>自主防災組織は地域の防災活動の中心となることから、訓練や講演会の実施など地区防災力の向上への支援を実施する。また、自主防災組織未結成地区については、地域への説明など自主防災組織設立の支援を実施する。さらに、防災士が自らの情報を自主防災組織に提供することにより、地域における防災の担い手として、地域防災活動への参加促進を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
防災関連事業への防災士出席者数	人	28	21	20	20

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和4年4月～令和5年3月 自主防災組織に対する総合的な支援。 防災士資格取得の周知及び防災士育成補助金の交付。 防災事業への自主防災組織や防災士の参加。</p>	<p>令和4年5月 市民大学(防災士参加14人)開催 利根川水系総合水防演習開催 6月 自主防災会連絡協議会開催 自主防災会運営補助金交付 7月 自主防災会への余剰備蓄品配付 いばらき防災大学周知 11月 自主防災組織未結成地区対象研修 12月 いばらき防災大学周知 令和5年1月 防災士育成補助金交付(7人) 2月 避難行動要支援者への避難支援研修</p> <p>※その他自主防災組織主催の防災訓練・出前講座等への参加:年間約10件</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き、自主防災組織や防災士を巻き込んだ事業を展開するとともに、自主防災組織の新規結成や防災士資格取得の促進を図り、地域防災活力の向上を目指す。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 コミュニティ助成事業活用の申請がなかったため2,000千円減 ・令和4年度 自主防災組織に貸与している災害時優先携帯が機種変更となり、ソフトウェア更新にともないデータ通信料が増加したため74千円増 ・令和4年度 防災士育成事業補助金の申請者増および防災士機構受講者3名より申請があったため、120千円増 ・令和4年度 自主防災組織運営補助金申請時の世帯数集計の結果61千円増(新規結成組織の30千円含) ・令和4年度 新たに1カ所の自主防災組織新規結成があったため150千円増 ・令和5年度(見込) 防災士育成助成事業補助金について、申請者増加を見込み149千円増、自主防災組織新規結成等を見込み運営補助金24千円増、資機材整備補助金300千円増 	
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,000			
	一般財源	7,748	8,153		8,634
事業費計(A)	9,748	8,153	8,634		
人件費	正規職員数	5	5	協働の取組・方向性 引き続き、自主防災組織や防災士を巻き込んだ事業を展開するとともに、自主防災組織の新規結成や防災士資格取得の促進を図り、地域防災活力の向上を目指す。	
	業務時間	1,920	1,920		
	その他職員人件費				
人件費計(B)	6,088	6,081	6,129		
トータルコスト(A+B)	15,836	14,234	14,763		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空家等の適正管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>市内の空家等が管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全や地域社会の実現に寄与する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
空家等指導件数	件	131	154	160	160

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和4年4月～令和5年3月 空家等対策計画に基づき、指導後においても適正管理されていない空家については、特定空家の認定を進める。 今後、空家となるおそれがある住宅把握のため、おくやみデスク等を利用しアンケート等により把握に努めていく。</p>	<p>空家等対策計画に基づき、前年度特定空家等の認定をした1件の所有者に対し、取り壊しに向けた指導をした。 9月19日特定空家の候補となっていた倉庫が倒壊し、緊急安全措置により倒壊部分と倒壊の恐れのある壁等の撤去を消防へ依頼した。 その他の空家については、現地確認及び法務局、課税課、市民課等へ照会するとともに、所有者及び管理者の確認をしたうえで通知及び訪問による指導を行った。令和5年1月より管理不全空家の空家所有者に対し、助言・指導を行う際、同時にアンケート調査も併せて行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

継続	令和3年4月1日より施行した空家等対策計画に基づき実施していく。
----	----------------------------------

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	市民や自治会等からの情報提供により把握した空家について、取手市空家等対策計画に基づき指導助言等を行い適切な対応を実施し、空家の解消に努めていく。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,268	1,267	1,277		
トータルコスト(A+B)	1,268	1,267	1,277		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防犯カメラ設置事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づく様々な防犯活動のうち、防犯カメラを設置することにより、犯罪の未然防止、事件解決に繋げる。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
街頭防犯カメラ設置台数	台	4	5	4	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 取手警察署と設置場所協議 8月 設置場所決定 9月 設置工事起工 11月 設置工事契約 2月 設置工事完了・完了検査	4月に取手警察署と設置場所の協議を予定通り行い、8月に今年度の設置箇所を事件、事故が頻発している取手2丁目南側と山王交差点の2か所に決定した。 9月に設計工事起工を行い、11月7日契約、2月20日完了検査を行った。 令和4年度は2か所5台の防犯カメラを設置したことにより、市内合計44か所96台となった。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	安心で安全なまちづくりのため、引き続き取手警察署と協議のうえ設置を進める。 また、経年劣化した機種についても交換を実施していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			カメラを設置する支柱を新設せずに、既存の防犯灯を使用することにより、費用を抑えることが出来た。 ※令和3年度(実績)については、県支出金があったため修正しました。	
	県支出金	1,200	679		1,200
	地方債				
	その他	1,638	1,458		1,650
	一般財源	0	0		0
事業費計(A)	2,838	2,137	2,850	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	4,757	4,751	4,788	市民、地域の安全を確保するため、継続して実施していく。	
トータルコスト(A+B)	7,595	6,888	7,638		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防災ラジオ導入事業						
総合計画 重点施策	安全安心対策の充実	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>令和元年度より屋内でも防災情報を入手できる防災ラジオを導入し、希望者への有償貸与のほか、市内の学校施設、自主防災組織や消防団などへの無償貸与を行った。さらなる貸与台数の普及に向け、ホームページ・広報による情報発信を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
新規防災ラジオ貸与台数	台	353	143	150	120

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
防災ラジオ在庫状況を確認しつつ、継続して貸与の啓発及び事務を行う	新規防災ラジオ貸与台数 令和4年4月:11台(230台契約(標準:220台 文字:10台)) 5月:6台 6月:10台 7月:18台(期日前投票所(本庁舎)出口展示) 8月:10台 9月:14台(230台納品) 10月:23台(全戸配布防災マップに周知記事掲載) 11月:26台 12月:12台(期日前投票所(本庁舎)出口展示) 1月:2台 2月:4台 3月:7台	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
改革改善	引き続き、普及台数増加に向けた取り組みを行うと同時に、防災アプリ等の検討を行う。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				購入台数変更によるもの。
	県支出金				
	地方債				
	その他	701	279	400	
	一般財源	4,051	4,803	3,890	
事業費計(A)		4,752	5,082	4,290	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	5	5	自主防災組織、市政協力員、民生委員、消防団等のほか、要配慮者利用施設に無償貸与を行っている。今後新規で自主防災組織が結成されたり要配慮者利用施設が開設されたときは、追加で貸与を行う。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,268	1,267	1,277	
トータルコスト(A+B)		6,020	6,349	5,567	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防犯ステーション運営事業						
総合計画 重点施策	安全安心対策の充実	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、安心で安全な住みよい地域を実現するため、防犯ステーションを拠点とした児童生徒の見守り活動やパトロールを行うとともに、地域の防犯ボランティアとの連携を図り、地域の安全と安心を確保する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
駅前交番及び藤代交番 管内刑法犯認知件数	件	取手118 藤代114	取手115 藤代96	取手110 藤代90	取手100 藤代80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
取手東防犯ステーション運営及び藤代南防犯ステーション運営 ・令和4年4月～令和5年3月	防犯活動推進員(警察官OB10名)を取手市東防犯ステーション及び藤代南防犯ステーションに3名体制で配置し登下校時の見守り活動を中心としたパトロールを月曜から金曜日まで毎日実施している。 また、青色防犯パトロール車によるパトロールを毎週火曜日と金曜日の午後3時から4時30分まで実施している。なお、近隣小学校とも連携し地域の防犯に努めている。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、事業を継続していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度と令和4年度の差額については、令和3年度はFAXの購入と、防犯活動推進員新規採用2名の被服購入があり令和4年度に比べ支出が多かった。 令和4年度と令和5年度の差額については、令和5年度は電気料の高騰と防犯活動推進員被服購入により令和4年度に比べ増となる見込み。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,800	1,554	
事業費計(A)	1,800	1,554	1,693	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	地域や学校との連携により、今後も安全なまちづくりに寄与していく。
	業務時間	500	500	
	その他職員人件費	8,480	8,442	
人件費計(B)	10,066	10,026	11,150	
トータルコスト(A+B)	11,866	11,580	12,843	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	労働安全・衛生管理						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>人事委員会が設置されていない地方公共団体には、その長に労働安全衛生法に係る労働基準監督機関としての役割が求められる。職員が高い職務意欲を持って能力を十分に発揮するためには、より良い職場環境の整備とともに、各職員が心身ともに健康で充実した生活を送ることが重要となる。近年、地方公務員のメンタル不調を含めた長期病休者数が全国的に増加傾向にある中、時間外労働の削減、有給休暇の取得促進、過重労働の防止等、労働環境の改善等と併せ、安全衛生管理体制の強化を進めていく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
年次休暇平均取得日数	日	12.1	13.5	14	14

※職員が職務意欲を持って働く為には心身ともに充実した生活を送ることが重要であることから成果指標を変更

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月／新採職員健康診断 ・4～3月／職員健康相談・心の健康相談(例月) ・4～3月／労働安全衛生委員会 ・4～3月／時間外勤務状況の検証(例月) ・4～3月／職員からの相談対応(随時) ・8月／特定業務従事者健康診断 ・11月／ストレスチェック ・2月／職員定期健康診断 	<p>法定義務とされる雇入時健診、特定業務従事者健診、一般健診、ストレスチェックを当初の計画どおりに実施した。また、ストレスチェックの集団結果や例月、月80時間以上の時間外勤務に従事した職員を所属長に報告するなど、職場環境整備に向けた取組みを進めたほか、産業医や心療内科医による健康相談を継続し、職場における相談体制の整備と職員の健康障害の未然防止に努めた。さらには、メンタルヘルス研修やライフプランセミナーを実施し、職員の心の健康を確保するための取り組みや、仕事と家庭の両立の重要性に関する意識啓発を図った。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>地方公務員の平成30年度の長期病休者数は68人に1人で、15年前の約2.5倍となるなどの調査結果が示されている。長時間労働をはじめとした職場における労働安全衛生管理体制は、ますます重要となっており、長時間労働をはじめとした職場の課題の改善や心理的な負担の程度の把握等にさらに努めていく必要がある。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				職員の福利厚生に要する経費としては41,000円の増額となっているが、増額の理由は職員が着用する被服の購入費用が増となったことなどによる。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,574	7,615	8,614	
事業費計(A)	7,574	7,615	8,614	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	476	475	479		
トータルコスト(A+B)	8,050	8,090	9,093		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	定年延長制度の運用構築						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>令和5年度以降の定年年齢の段階的引き上げ措置を図る為、関係条例等の改正整備を行った。これにより令和5年度から制度完成となる令和14年度までの間、制度上での定年退職者の発生は隔年となる。地方公共団体は、様々な行政分野で住民に身近な行政サービスを担っており、定年引き上げ後においても行政サービスを将来にわたって安定的に提供することが求められることから、退職者補充を原則として進めてきた新規の職員採用数を今後は平準化して進め、中長期的な観点から、行政需要に的確に対応する更なる組織体制の強化を図っていく必要がある。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月～8月／正確な制度情報の収集と条例改正の準備 ・7月／制度の周知と意向確認 ・9月／関係条例改正議案の上程 ・令和5年4月1日／関係条例の施行 	<p>定年年齢引き上げに伴う改正条例案を9月議会に提出予定としていたが、参考となる準則等の情報が不足し、12月議会での提出となった。また、議会議決後には、国の制度施行における指導を踏まえ、令和5年度中に60歳を迎える職員に向けての制度情報の提供と意向調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月～10月／国・県・他市からの情報収集 ・10月／60歳到達者(令和5・6年度)を対象とした簡易アンケートの実施 ・12月／関係条例改正議案の提出(第4回定例議会) ・3月／60歳到達者を対象とした意向調査の実施 ・令和5年4月1日／改正条例の施行 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>地方公共団体が事務を処理するにあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げなければならない。そのため、行政事務の処理を行う総定員は、最小の人員で賄うという視点を持つことが求められ、定年年齢の引上げ後も効率的、かつ効果的な定員配置を図りながら、複雑、多様化する行政需要に対応できる体制の確立を進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				協働の取組・方向性
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数		2	2	協働の取組・方向性
	業務時間		1,000	600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	0	3,167	1,915		
トータルコスト(A+B)	0	3,167	1,915		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員の採用						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>事務・権限の委譲とともに住民ニーズが多様化し、住民に最も身近な行政主体となる地方自治体には高い自立性が求められる。一方、業務量の増加に比して行財政改革が進むことで「少数精鋭による行政運営」が求められ、自治体が安定的な行政サービスを提供するためには、より優秀な人材の確保が必要となる。採用は、任命行為の中で最も重要なものの一つと位置づけられており、経済性、効率性等も踏まえ、総合的な観点から、より効果的な競争試験による職員採用を進める。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
受験者数(事務職採用枠/1期試験のみ)	人	60	55	80	80

※優秀な人材を確保するためには、採用試験の受験者数の確保が最優先となることから成果指標を変更

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・5月:採用職種の決定 ・7月:採用試験案内(HP、広報とりで) ・9月18日:採用試験(1期/一次試験)実施 ・10月:採用試験(1期/二次試験)実施 ・11月:採用内定者の決定 <p>※2期試験を実施する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月:採用試験案内(HP、広報とりで) ・12月:一次試験実施 ・1月:二次試験実施/採用内定者決定 	<p>採用の職種・人数を6月上旬に決定、8月上旬迄に受験者を募集(職種/事務、管理栄養士、土木技師、保育士、消防)し、9月中旬～10月中旬迄に筆記及び面接試験を行い、10月下旬に採用内定者を決定した。その後、組織編成の事情から事務職の追加採用が必要となり、2期の採用試験を計画。12月中旬迄に受験者を募集し、1月初旬～2月上旬までに筆記及び面接試験を行い、2月中旬に追加の採用内定者を決定した。また、年々減少化傾向にある受験者数の獲得が課題となるなか、就職情報サイト等の活用拡大やエントリーシートの導入、また新たな筆記試験の手法を取り入れるなど、効果的、効率的な試験手法への改善の取組みを進めた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
改革改善	<p>公務員志望者の低迷、自治体間の人材獲得競争のし烈化により、当市の受験者数が年々減少傾向にある。優秀な人材を効率的に確保する為には、採用の情報提供の手法や試験手法についての改善が必要であり、より効果的な競争試験の実施に向けて、調査、研究を進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				<p>令和4年度の職員採用試験では、事務職、土木技師職、管理栄養士職、保育士職、消防職の募集を行い、筆記試験、面接試験を経て、10月末までに各職種の採用内定者を決定した。その後、新たな退職者の発生や組織編成等の理由により、事務職の採用数に大幅な不足が生じたことから、2期の採用試験を実施することとなり、追加の試験委託契約が発生したことから、前年度との比較において、委託料の支出が増額となった。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	303	488	665	
事業費計(A)	303	488	665	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	800	1,000	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,537	3,167	2,554		
トータルコスト(A+B)	2,840	3,655	3,219		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員研修事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>社会経済情勢の変化に伴う行政課題の多様化により、自治体が担う業務は質・量ともに高まる一方である。行政需要が増大を続けるなか、自治体であっても生産性の向上が求められ、職員には業務を効率的に行う事務処理能力、問題解決を図る分析力と洞察力、多様な相手と意思疎通し、合意形成するコーディネート力等が要求される。効率的な自治体経営を実現するためには、多様で専門性の高い人材が求められ、地方分権・協働型の社会にふさわしい人材育成を図るため、研修体制の充実を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
研修受講職員数(延べ人数)	人	1,095	748	1,200	1,200

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月／階層別・特別研修(庁外)の職員指定 ・4月～／階層別・特別研修(庁外)への派遣 ・4月～／専門研修の募集・選考・派遣 ・4月・5月・12月／人事評価研修(階層別)指定 ・5月・6月・1月／人事評価研修の実施 ・12月／メンタルヘルス研修の実施 ・1月／ライフプランセミナーの実施 ・2月／ハラスメント研修の実施 	<p>コロナ禍が収束しない中で、一部の研修については規模の縮小やWEBでの実施変更を余儀なくされたほか、新規採用の職員数の減や人事評価研修の受講対象の範囲の見直しにより、受講者数については前年度比347名減となった。一方で、各種研修機関での希望型研修は前年度比38名増となったほか、外部研修機関が実施の階層別研修や特別研修等への派遣についても計画どおりに実施することができた。さらに、新採職員を対象とした「対話型鑑賞」をたいけん美じゅつ場VIVAで実施したほか、管理監督者を対象とするイクボスセミナーには、実際に育児休業を取得した職員の参加を願い、体験談を織り交ぜるなど、研修内容の充実を図った。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>職員の人材育成は、長期的な視野を持って、職位に応じた職務遂行能力を主体的に獲得できるよう計画的に行うことが求められる。組織として求める職員の資質と現実的な職員の資質との差を縮小するためには、各職員が実務能力を高め、潜在能力を最大限発揮していくことが必要不可欠であるため、そのための能力開発を研修の機会をとおして実施していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			新型コロナウイルスの感染拡大により、研修の実施手法や見直し等が余儀なくされた研修もあったが、令和3年度と比較し、令和4年度は概ね当初の計画どおりに研修が実施された。その為、前年度との比較において研修負担金や研修旅費等の支出は増となったが、オンライン研修用の機材購入の支出が抑えられたことから、研修事業に係る支出額の大きな増減はなかった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	28	29		62
	一般財源	3,511	3,611		4,258
事業費計(A)	3,539	3,640	4,318	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,200	1,200	1,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,805	3,800	3,830		
トータルコスト(A+B)	7,344	7,440	8,148		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	自治体DX推進事業（標準準拠システム移行）						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	情報管理課

事業目的・概要
<p>税・社会保障等の基幹業務システムについて、「自治体DX推進計画」に基づき令和7年度までに国が策定する基準に適合した情報システム（標準準拠システム）への計画的かつ円滑な移行を図るために、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に従い段階的にシステム改修等を行う。</p> <p>令和4年度は地方税（固定資産税・個人住民税・法人住民税・軽自動車税）、介護保険、障害者福祉、就学の7事務について、国が示す標準仕様書に基づき、現行システム仕様との差異の洗い出し作業（Fit&Gap分析）及び住民基本台帳・印鑑証明システムの外字・内字の標準化に向けて、外字と文字情報基盤文字との同定作業を業務委託により行った。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
①標準仕様書と現行システム仕様との差異の洗い出し作業が完了すること。	業務	0	7	9 (洗い出し完了)	0 (R6は移行作業)
②外字・内字の同定作業が完了すること。					

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月…補助金交付申請 ・7月…システム改修業務委託契約 ・3月…システム改修完了 ・随時…関係課との連絡調整 	<p>対象システムの「Fit&Gap分析」及び外字と文字情報基盤文字との同定作業が完了し、標準準拠システムへの計画的な移行作業が進捗した。</p> <p>なお、本事業を推進していくため、9月に対象部署から「情報システム標準化推進員」を選任し、11月には事業説明会を開催して円滑な体制整備を行った。</p> <p>引き続き次年度の作業に向けて全庁的な取組を行っていく。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	Fit&Gap分析により標準仕様書と現行システム仕様との差異を精査することができた。今後は、標準準拠システムの運用に沿った業務フローの見直しを各部署で進めていく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	10,890	5,380	本事業は令和4年度に単年度事業として実施。 令和5年度は選挙人名簿、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金、子ども子育て支援、児童手当、児童扶養手当、健康管理、生活保護の9事務について、国が示す標準仕様書に基づき、現行システム仕様との差異の洗い出し作業（Fit&Gap分析）を進めていく。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	10,890	5,380	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		1	2	なし
	業務時間		100	150	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	317	479	
トータルコスト(A+B)		0	11,207	5,859	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	第五次取手市情報化計画の策定						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	情報管理課

事業目的・概要
<p>第四次取手市情報化計画の検証により、業務上の課題や新たな事業提案を整理し、デジタル技術の活用によるさらなる行政サービスの向上・業務の効率化を図るため新たな情報化計画を策定する。 策定に当たっては、デジタル技術の動向を適切に捉えることで、デジタル技術の活用による事務上の諸課題の解消や事業効果のさらなる向上等、計画的な個別施策の立案ができるよう各課へ技術的助言をはじめとしたサポートを行っていく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・7月 策定方針 各課進捗調査及びヒアリング ・10月 計画素案 ・11月 関係課長説明会 ・12月 計画案 ・1月 パブリックコメント (1/15～2/15) ・3月 議会報告・公表 	<p>令和4年6月から開始されたマイナポイント事業第2弾への対応が住民関心事として優先され、策定作業に遅延が生じ、令和5年5月策定を目処に作業スケジュールの見直しを行った。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>令和5年5月公表に向けて作業を継続する。 策定後は個別施策について、進捗状況や検討結果の評価を行い毎年見直しを行う。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	なし
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数		5	3	令和5年4月にパブリックコメントを実施し、速やかな策定・公開に向けて進行している。
	業務時間		200	10	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	0	633	32		
トータルコスト(A+B)	0	633	32		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市政協力員活動支援事業（地域コミュニティ活動の推進事業）						
総合計画 重点施策	地域コミュニティ活動の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>①各地域（自主的に組織された自治会や町内会等）から推薦された市政協力員の委嘱を行う。</p> <p>②市政協力員は地域と行政のパイプ役として各地区の課題や問題点を把握し調整を図るとともに、市からの連絡事項等を地域住民に伝達する。</p> <p>③市政協力員の活動に対して助言などを行い支援する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
自治会・町内会等への加入率 (自治会・町内会アンケート調査)	%	71	70	75	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 市政協力員会議 11月 市政協力員研修会	11月に「これからの地域づくり」というテーマで研修会を実施。千葉大学院社会科学研究院教授を講師に、全国の事例を紹介する講演会と、「自治会・町内会における未加入者の増加」を議題に、グループワーク、発表、講師による講評を行った。グループワークは、各課の市民協働推進員も加わり進められた。地域の現状・取組などを中心に意見交換・情報共有が行われ、今後の地域活動の参考にともなえた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き、市政協力員として地域コミュニティづくりの中心的な担い手となるための研修会や、自治会・町内会と連携して自分たちの地域社会を快適で住みよくなるための支援に取り組んでいく。また、庁内他課と連携し、今後地域内の組織力の強化につながるための事業を検討し、取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	市政協力員謝礼の増減については、市政協力員の人数の増減ではなく、算出時の世帯数区分の変更による。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,783	14,644	15,134	
事業費計(A)	14,783	14,644	15,134	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	様々な分野の専門家による講演や研修会を通じ、地域の中の様々な主体との協働連携を推進していく。また、市政協力員それぞれが研修を通して他地区との交流を持ち連携して地域を守るよう促していく。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,044	3,040	3,064		
トータルコスト(A+B)	17,827	17,684	18,198		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	男女共同参画推進事業						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>例年実施する男女共同参画推進事業として主なものは下記のとおり。</p> <p>「情報紙「風」発行事業」…市内で意欲的に活動する市民団体やボランティアの方々、企業訪問、高齢化社会、DV等様々な視点から取材した内容を掲載し、市民に情報を提供し、男女共同参画社会の実現に向けた理解を得る。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」…男女共同参画推進への熱意をもち、さまざまな分野で活躍する市民で構成する実行委員会を設置し、男女共同参画の意識づくりにむけた啓発事業を委託する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
家庭における男女の平等感(市民アンケート)	%	実施なし	実施なし	39	40
職場における男女の平等感(市民アンケート)	%	実施なし	実施なし	22	23

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①「情報紙「風」発行事業」11月、3月</p> <p>②「女と男ともに輝くとりでの集い」 11月 イベント開催(第24回)</p>	<p>①「情報紙風発行事業」 令和4年11月発行(第49号)、令和5年3月発行(第50号)の2回にわたり、「人生100年、今できること」、「どうなる? どうする? 自治会」を掲載。高齢化や価値観の多様化が進む中で、自分の人生についてや身近な自治会について考えるきっかけを市民に提言した。</p> <p>②「女と男ともに輝くとりでの集い」 市民有志による実行委員会は、イベント開催はもとより、有志の連絡調整、情報交換の場となっており、男女共同参画意識を地域に浸透させていく手段として有効である。令和4年度は、11月13日に第24回「女と男ともに輝くとりでの集い」を3年ぶりに開催し、参加者から好評を得た。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き、事業を展開していく。令和4年度は上記の①②事業のほか、「家事・育児シェアシート」を作成し、保健センター協力の上、プレパパ教室や赤ちゃん訪問にて配布した。人事課と共催し市職員向けにイクボスセミナー及びライフプランセミナーを実施した。また、男性や子どもの頃からの家事力育成を目的とした料理教室を開催し好評を得た。さらに、令和4年度は第四次取手市男女共同参画計画期間初年度のため、標語募集、計画の概要版配布などの啓発活動や子育て支援課と協力して若年者向けDV防止啓発活動を実施した。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0			<p>【R3→R4 実績の増】 令和4年度は「女と男ともに輝くとりでの集い」を3年ぶりに開催したことに伴う実行委員会への委託料や、第四次取手市男女共同参画計画書の印刷製本業務委託、取手市男女共同参画情報紙「風」を令和3年度は1回の発行であったが2回発行したことなどにより、大幅に増となっている。</p>
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	416	1,620	932	
事業費計(A)		416	1,620	936	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>「情報紙「風」発行」 市民による編集協力員が取材及び原稿を作成しているため、引き続き市民目線で自主的に取り組んでいけるようにする。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」 企画段階から、市と実行委員会とで進めている。今後は事業の質を向上させながら、少しずつ更なる自主運営を促していく。</p>
	業務時間	180	150	150	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		571	475	479	
トータルコスト(A+B)		987	2,095	1,415	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民活動情報サイト運営事業（市民活動支援と協働の推進事業）						
総合計画 重点施策	市民活動支援と協働の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>市内で自発的に行われている市民活動情報を広く伝え、市民活動がしやすい環境づくりと、市民活動の参加促進・活性化を図るため、パソコン操作が苦手な方やSNSなどが使えない方でも、インターネット環境さえあればどこからでも情報発信が可能な市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」を運営する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市民活動情報サイト登録団体数	団体	89	94	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月から3月(通年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ASPサービスの安定的な運用のため、システム提供者による外部サーバーを含むシステム保守管理委託を行った。 ・利用者への操作方法の随時サポート及び、利用登録を行った。 ・登録して間もない方やしばらく利用していなかった団体の方に向けて、初心者向けの操作講習会を開催した。今年度は新たに自治会向けに操作体験会も実施した。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>障害者差別解消法に基づくアクセシビリティに対応したシステムのため、スマートフォンなどにも自動対応するサイト運営を行っている。引き続き、すべての方がより使いやすいサイト運営を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,320	1,320	1,320	
事業費計(A)		1,320	1,320	1,320	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	<p>実際のサイト利用者からの意見をもとに、改良やカスタマイズを行ってきた。今後も利用者の意見と、システム提供者の技術面、費用面等を勘案しながら、より使いやすい機能面の強化や、アクセシビリティへの対応を図っていく。</p>
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		476	475	479	
トータルコスト(A+B)		1,796	1,795	1,799	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民活動支援センター運営事業（市民活動支援と協働の推進事業）						
総合計画 重点施策	市民活動支援と協働の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>市民活動支援センターを拠点として社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイスを行い、活動の連携強化や活性化を図る。また、社会貢献活動に関わる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供し、市民活動のサポートを行う。これらによって、地域社会を支える市民活動団体が活動しやすい環境をつくり、市内の市民活動の活性化につなげる。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市民活動支援センター延べ団体利用数	団体	346	369	400	400

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月から3月(通年) 市民活動支援センターの適正な管理及び運営</p>	<p>市民活動支援センターを拠点として、社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイス等を希望する利用者に対して随時行った。また、社会貢献活動にかかわる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供して、活動を側面からサポートした。また、今年度は新型コロナウイルスの影響で、一部条件付きでの貸し出しを行ったが、感染予防に努めながら団体への支援を行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>多くの市民活動団体は活動拠点を独自に確保することが困難であり、活動拠点の有無は、市民活動に取り組むための重要要素の一つでもあることから、今後も必要限度の経費で維持運営を図っていく。また、引き続き社会福祉協議会との連携を強化することで、ボランティア団体等の後継者の育成と確保に努めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和4年度は、不定期ではあるが第1・3日曜日に利用の申し込みが入ったことにより会計年度任用職員の人件費が増額となっている。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	310	287	301	
事業費計(A)		310	287	301	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	市民活動支援センター利用団体の連携や活性化を図るため、センターを利用した主催事業の開催を随時検討、実施していく。
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費	1,608	1,615	1,826	
人件費計(B)		2,084	2,090	2,305	
トータルコスト(A+B)		2,394	2,377	2,606	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働講座事業(市民活動支援と協働の推進事業)						
総合計画 重点施策	市民活動支援と協働の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
市民を対象に市民活動に関する学習機会を提供するため、講座を実施している。課題の解決や組織の活性化を目的として講座を開催し、市民活動への意欲を高めるために講演会を実施する。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
講座内容が参考になったと感じた受講者の割合	%	94	91	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
11月 団体向け講座 12、2、3月 市民・市民協働推進員向け講座	<p>コロナ禍ということで、当初とは異なるスケジュールや手法で事業を進めた。今年度は、地域の代表である市政協力員と職員(市民協働推進員)が一体となり地域の問題を考えてもらう講座と研修を11月に行った。内容は、千葉大学院社会科学研究院教授を講師に、全国の事例を紹介する講演会と、「自治会・町内会における未加入者の増加」を議題に、グループワーク、発表、講師による講評を行った。グループワークは、各課の市民協働推進員も加わり進められた。地域の現状・取組などを中心に意見交換・情報共有が行われ、今後の地域活動の参考にしてもらえた。</p> <p>また、11月の講座に参加できなかった市民協働推進員には、当日の様子等をまとめた動画による視聴研修を実施した。</p> <p>10月には自治会向けに市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」の操作体験会を実施。地域活動のデジタル化への対応策の一つとして、サイト利用を提案できた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	市民、市民活動団体のニーズや地域が抱える課題などの把握に努め、新しいテーマにも積極的に取り組みたい。また、事業の実施後もその成果が生かされ、さらに発展がみられる効果的な事業を企画していく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0			令和3年度:講師謝礼支出なし(関係機関と協働により開催したため) 令和4年度:講師謝礼100千円支出
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0	100	300	
事業費計(A)		0	100	300	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	講師を外部に委託することで、他団体と協働しながら、それぞれの視点を交えて市民に向けた講座を実施している。今後も様々な団体と協力し、協働について学ぶ機会を提供していく。
	業務時間	480	480	480	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		1,522	1,520	1,532	
トータルコスト(A+B)		1,522	1,620	1,832	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市政への提言事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>①「市政への提言」は、市ホームページから常時受け付けている。</p> <p>②「市長への手紙」として市内各公共施設(30カ所)に用紙を常備し、ご提言・ご意見等を郵送や窓口にて受け付ける。(郵送料は後納郵便にて市が負担)</p> <p>・市民協働課で受け付けし、提言内容を把握し、所管課への検討の依頼及び回答を依頼する。所管課が作成した回答書は、提案した市民の方にメールまたは郵送にて回答する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市政提言受理件数 (市長への手紙、要望・陳情、メールでの提言等)	件	355	302	300	300

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月～3月:通年で提言を受け付け、市民ニーズを的確に把握し、市政運営に活かしていく。</p> <p>・4、7、10、1月:前年度市民から寄せられた提言とその対応をわかりやすくホームページに掲載する。</p>	<p>年間を通じて、市長への手紙、電子メール、要望・陳情等で広聴体制の充実を図った。</p> <p>受理した案件は提案内容を把握し所管課へ回付、回答を依頼した。複数課に関する提言については市民協働課で調整し、回答を行った。</p> <p>さらに、市民から寄せられたご意見・ご提言の一部とそれらに対する市からの回答・対応を、四半期毎の年4回、4、7、10、1月にホームページで公開した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>より多くの市民からの建設的な意見を伺うべく、各公共施設にある「市長への手紙」、および市ホームページ「市政への提言コーナー」タグを目立つ場所に配置している。さらに、手紙には、メールでも受け付けている旨を記載して、より提言しやすい環境を整えた。また、いただいた提言については、より迅速に回答できるよう各担当課に促していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7	6	9	
事業費計(A)	7	6	9	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	市民からの意見や提案を市政運営の参考にし、内容に応じて反映させる。
	業務時間	280	280	280	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	888	887	894		
トータルコスト(A+B)	895	893	903		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	人権啓発活動事業（人権啓発活動事業）						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>①人権啓発DVDおよび人権啓発資料等を用いて、人権擁護委員と市職員による人権教室を、夏休み期間中の市立小学校の放課後子どもクラブへの訪問、および要請により町内会や公民館の女性学級等に訪問し開催している。</p> <p>②毎月2回、取手庁舎および藤代庁舎を会場にして、定期人権相談（無料）を実施する他、年2回（7月・1月）、休日に法律相談や他の相談と合同相談会を開催している。</p> <p>③街頭啓発事業として、人権擁護委員と市職員で、市が主催するイベントや取手駅・藤代駅周辺で、人権啓発物品の配布キャンペーンを実施している。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
人権啓発活動日	日	25	35	60	60
人権教室参加者数（R4は福祉まつり、取手駅前、藤代地区スーパーにてチラシ配布）	人	※6,653部	450	650	650

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【人権教室の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時 自治会:市民団体等対象 ・夏休み期間:市内全小学校の放課後子どもクラブ対象 <p>【人権擁護委員の特設相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月第1金曜日（藤代庁舎） ・毎月第2火曜日（取手庁舎） <p>【人権の花】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力校（取手西小・六郷小） <p>【人権啓発キャンペーン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 福祉まつり ・12月 JR取手駅前・市内スーパー <p>【休日人権相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/3、1/29 	<p>取手市役所・藤代庁舎にて毎月2回の定期人権相談、および年2回の休日合同相談会、24回の相談で9件の人権に関する相談を行った。</p> <p>また、小学校2校に人権の花運動、人権作文事業を行い、夏休みの市立全小学校放課後子どもクラブでの人権教室は、学校との調整も終え、本番を迎える直前、新型コロナウイルス感染症の増加により中止とした。また、コロナ対策として電話での相談を受付を開始し、2件の相談に応じました。10月には福祉まつりにて、法務局から借用した着ぐるみでのPR、啓発グッズの配布を行いました。12月はJR取手駅前と藤代地区のスーパーにて、街頭啓発活動を行い、啓発チラシ等300部を配布し、市民へ人権問題への周知を図る事ができた。</p> <p>※令和3年度実績値6,653部・・・茨城県の再委託事業での小・中学校への子どもの人権相談先周知のチラシ配布枚数</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も、人権擁護委員と協力し、時代の課題に即した人権侵害等の相談に適切に対応するとともに、引き続き人権啓発活動を積極的に実施し、人権思想の普及向上により差別や偏見のない社会を目指した取り組みを実施していく。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和3年度は、茨城県から委託事業があったが令和4年度は、事業がないため減となった。
	県支出金	524			
	地方債				
	その他				
	一般財源	219	218	218	
事業費計(A)		743	218	218	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	人権週間期間中に啓発チラシを配布し、人権尊重の意識向上を図っていく。
	業務時間	168	168	168	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		533	532	536	
トータルコスト(A+B)		1,276	750	754	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個人番号(マイナンバー)カード申請・交付推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>平成28年1月から市民課及び藤代総合窓口課でマイナンバーカードの申請・交付事業を実施。平日以外にも月に2回、日曜日午前中に交付の取扱いを行っている。</p> <p>マイナンバーカードの保有は、市民生活の利便性の向上のほか、コンビニ交付機を利用した行政証明書の取得普及により、市役所窓口の混雑緩和、職員の業務負担軽減にもつながる。そのため、多様な情報ツールを活用し、マイナンバーカードの普及・啓発を進める。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
マイナンバーカード普及率(申請率)	%	46.3	80.7	85	90

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して月に2回、日曜日のマイナンバーカード交付事務を実施 ・窓口情報モニターによるマイナンバーカード取得の促進の周知 ・コンビニ交付利用とマイナンバーカード普及促進に向けた広報掲載、ホームページによる啓発活動 ・ポスターの掲示、チラシやポケットティッシュ等配布による普及啓発 ・マイナンバーカード交付申請支援会を土曜日に開催 	<p>マイナンバーカードの取得促進に向けて、国は令和4年度末にほぼすべての国民がカードを取得することを目指しており、カード未取得者を対象に交付申請書を順次発送し、マイナポイント事業を行っている。</p> <p>更にカードの活用を促進するために健康保険証や運転免許証との一体化しての利用を進めている。</p> <p>これにより当市のカード普及率は対前年度比で34.4ポイント増の80.7%に達した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>マイナンバーカード普及策として、運転免許証等の写真付き本人確認書類を持たない多くの高齢者や若年層等に対して、利便性を積極的にPRし、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、未取得の市民に対して申請の支援を行う。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	46,321	22,968	25,275	<p>【R3→R4】 マイナンバーカード交付事業費補助金要綱の一部改正により、市を経由せず国から地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への支払いが可能になったことで、国庫補助金が減額となった。</p> <p>【R4→R5】 人件費の増額及び機器更新による賃借料の増額が見込まれるため。</p>
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	62	36	65	
	一般財源	395	1,771	0	
事業費計(A)	46,778	24,775	25,340	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	3	
	業務時間	756	756	756	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,397	2,394	2,413		
トータルコスト(A+B)	49,175	27,169	27,753		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	窓口サービスの向上と利便性を旨す						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>住民票や戸籍・印鑑登録など、生活基盤情報の整備・管理は、個人の権利や財産を守るだけでなく、行財政運営の基礎資料となることから極めて重要な役割を担う。</p> <p>また、的確、迅速な事務のほか、丁寧な接遇が求められる本業務は、行政サービスの最前線として市全体の印象を左右する。</p> <p>多様化する市民生活の変化に対応しながら、安心して快適な市民サービスの向上に努める。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
待ち時間の短縮(各種証明書)	分	5	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・随時、市民からの意見や要望に対する検証を行い、都度業務改善を図る。 ・4月から5月にかけて、異動・新採職員(会計年度任用職員等を含む。)に対する業務指導を図る。 ・通年、番号案内表示システムにより、待ち時間に対するストレス軽減を図る。 ・3月は年度切り替えによる住民異動の混雑期になるため、別の場所にマイナンバーカード臨時交付窓口を設置して混雑緩和を図った。 	<p>窓口やWEB上での市民からの意見や要望は、速やかに課員全体へ周知し、窓口の積極的な改善に努めている。</p> <p>番号案内表示システムの導入により、転入・転出等の住民異動届出や戸籍届出、諸証明書発行等における混雑緩和や待ち時間の短縮化につながり、窓口における市民サービスの向上が図られている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>一層の窓口サービス向上を目指し、職員個々の接遇力向上・業務遂行能力向上のため、職員間での指導・育成習慣の醸成を図る。</p> <p>また、マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付利用(諸証明書発行)を促進し、窓口の混雑緩和を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4
	業務時間	4,032	4,032	4,032
	その他職員人件費	2,368	10,438	11,016
人件費計(B)	15,153	23,207	23,886	<p>窓口を設置の「窓口対応に関するお客様の声」や直接のご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。</p>
トータルコスト(A+B)	15,153	23,207	23,886	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	コンビニ諸証明書交付事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>平成28年7月から運用開始となっている三者連携(民間、地方公共団体情報システム機構、行政)によるコンビニ交付機能の活用化を推進することで、諸証明書(住民票及び印鑑登録証明書)の発行に関し、利用者にとっての利便性の向上や手数料の低廉化、また窓口職員の混雑緩和による業務負担の軽減を図ることが可能となる。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
コンビニ交付取扱件数(住民票の写し・印鑑登録証明書)	件	10,094	14,608	16,000	17,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口情報モニターによるコンビニ交付利用の促進、マイナンバーカードの取得の促進、マイナポイント、健康保険証との共同利用予定の案内 ・広報:コンビニ交付利用の促進 ・マイナンバーカード交付窓口にて「コンビニ交付利用案内」の手渡しとパンフレット掲示 	<p>利用者の利便性向上と窓口の混雑緩和、職員の業務負担軽減を図るため、マイナンバーカードの普及促進と併せ、コンビニ交付利用の啓発を進めた。</p> <p>また、マイナンバーカードの普及及びコンビニでの証明書の交付手数料が100円安価であることから、コンビニでの証明書交付件数も上昇傾向にある。</p> <p>※令和3年度から4年度にかけて窓口交付件数 住民票の写し 約4%減 印鑑証明書 約7%減</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>コンビニ交付機による住民票及び印鑑登録証明書発行機能は、利用者にとっての利便性、負担軽減、手数料の低廉化が図られる。</p> <p>また、窓口の混雑が緩和されることで、職員の業務の負担軽減につながるため、引き続きマイナンバー制度の普及と併せ、コンビニ交付方法のQRコードを印刷した利用案内を窓口配布すること等により周知していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの諸証明書発行の利用者が増加し、収納手数料も増加したため。
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,018	2,921	4,560	
	一般財源	1,895	1,523	843	
事業費計(A)	3,913	4,444	5,403	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	504	504	504	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	1,598	1,596	1,609		
トータルコスト(A+B)	5,511	6,040	7,012		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	親切丁寧な窓口対応及び利便性の高いサービスが提供できる体制作り						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	取手支所

事業目的・概要
<p>地域の身近な行政窓口として、利用者が必要とする手続きについて、わかりやすく親切丁寧な窓口サービスを提供する。また、手続きに係る知識の習熟を図るとともに、業務所管課との連携を強化し、利用者の利便性向上を目指す。窓口では、マイナンバーカードの普及とコンビニ交付利用を促進し、利用者の利便性の向上を図るとともに、窓口での事務取扱件数を減らしていくことで職員の業務負担の軽減を図っていく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
事務取扱件数 (取手支所・駅前窓口・戸頭窓口含む)	件	90,205	84,356	84,000	83,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 ・国保年金事務研修の参加 4月～3月 ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・各証明書の交付 ・市税・手数料等の収納事務 ・福祉・国民健康保険・福祉医療との事務取次 ・運動施設の貸出等	5月に予定されていた国保年金課主催の事務研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、主催者から送付された資料に基づいて、課内で独自の勉強会を開催し、国民健康保険、医療福祉、後期高齢者医療保険、国民年金業務に係る知識の向上が図れた。取扱業務以外でも、担当課と連携し対応に努めた。稀なケースや、頻度の少ない業務については、随時課内で情報の共有化を図り、円滑な業務遂行に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	近年、各窓口の取扱業務にとどまらず行政全般に対する問合せや要求が多くなっている。利用者の利便性を考慮すると、関係各課と連携した上での事務取次ぎが必要である。今後も継続して情報の収集を積極的に行い幅広く利便性の高いサービスが提供できる体制作りを行う。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			電気料高騰による光熱費増のため。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	5	5		10
	一般財源	17,138	17,960		19,751
事業費計(A)	17,143	17,965	19,761	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	11	11	・窓口設置の「窓口対応に関するお客様の声」や直接のご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。	
	業務時間	12,000	12,000		13,080
	その他職員人件費	9,425	9,425		10,911
人件費計(B)	47,477	47,429	52,662		
トータルコスト(A+B)	64,620	65,394	72,423		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	適切な窓口サービスの提供と市民ニーズへの対応						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	藤代総合窓口課

事業目的・概要
<p>市民課業務、税・国保年金課業務、福祉業務に係る各種申請や届出、さらには市民生活各種受付を一つの窓口で行えるよう、ワンストップサービスにより来庁者の利便性の向上を目指す。また、窓口でのサービスを通して、市民ニーズを把握し、関係課との連携により効果的な行政サービスの確立を目指し、将来都市像「ぬくもりとやすらぎに満ち、共に活力を育むまち とりで」の実現に取り組む。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
事務取扱および相談件数	件	83,757	89,029	88,000	87,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>藤代総合窓口課は、戸籍住民・市民生活、税・国保年金、福祉と担当する業務は多岐にわたり、専門的知識が必要とされる。市民が快適に手続きが行えるようにサービスの向上に努め、各種研修会及び所管課職員による勉強会に参加しスキルアップを図る。また、所管外の様々な相談に訪れる市民も多く、対応窓口を調べて紹介している。総合的な窓口対応のため幅広く情報を収集する。</p>	<p>業務担当別に、所管課担当者による説明会に参加したり、制度改正や新規業務の受け入れに応じて勉強会を実施している。さらに、窓口での事例を検証し、グループ内ミーティングを行うことで情報を共有し、共通認識のもとに業務を行っている。令和3年度の7月に銀行の派出窓口が廃止となったため、令和4年度は4～6月の市税(固定資産税・軽自動車税・市県民税)納付時期が全て市の取り扱いとなったことにより、約5,000件増加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き業務知識の習得に努めて、快適な窓口サービスを提供する。令和6年度以降の目標としては、納税の口座振替利用や、マイナンバーカードを使った証明書のコンビニ交付を推進し、来庁回数を減らすことにより市民の利便性の向上を図る。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			その他職員人件費について、令和4年度は人事課で計上していた会計年度任用職員1名分の報酬等が、予算の組み替えにより増加した。令和5年度は、報酬単価の改定により増加する見込み。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	23	38		48
	一般財源	2,869	2,868		2,989
事業費計(A)	2,892	2,906	3,037	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	9	9	市長への手紙や「窓口対応に関するお客様の声」を参考に市民ニーズを把握し、市民目線で窓口応接に取り組んでいく。	
	業務時間	16,880	16,950		16,950
	その他職員人件費	8,568	10,582		11,204
人件費計(B)	62,094	64,263	65,308		
トータルコスト(A+B)	64,986	67,169	68,345		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	庁舎の適切な維持管理						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	藤代総合窓口課

事業目的・概要
<p>藤代庁舎は、市民活動支援センター・社会福祉協議会・子育て支援センター・げんきサロンをはじめ、元議場を団体活動等の場所として一般開放するなど複合用途施設としての利用を図っている。</p> <p>そのため、来庁者が利用しやすく安全で快適な環境を提供するとともに、良好な執務環境で適切に事務を行うことができるように、設備管理、清掃業務、庁舎敷地内管理を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
保守点検管理業務委託件数	件	8	8	9	9

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
市民が安心して庁舎を利用できる環境を年間を通して確保していく。	<p>新型コロナウイルス感染症対策については国の動向により随時見直しを行いながら庁舎管理を行った。消防設備、電気設備、エレベーターなどの法定点検をはじめ、空調室外機修繕、掲揚ポール修繕を行った。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	庁舎及び設備にかなりの老朽化がみられるため、優先順位による計画的な改修を検討する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	18,497			<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に、感染症拡大防止対策として、庁舎内トイレの全面改修を行い、感染リスクの軽減を図り、施設の環境衛生を整えた。 ・令和4年度は、原油価格高騰による光熱水費が増となった。 ・令和5年度は、令和4年度と同様に光熱水費の高騰、非常用発電設備保守点検委託の実施、コインバンダー式コピーの入替により増加する見込み。
	県支出金				
	地方債	55,500			
	その他				
	一般財源	29,600	32,981	39,485	
事業費計(A)	103,597	32,981	39,518	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,586	1,584	1,596		
トータルコスト(A+B)	105,183	34,565	41,114		